

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第93期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 修
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 富岡 恭三
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 富岡 恭三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 小池酸素工業株式会社 城北支店 (埼玉県川口市領家三丁目10番19号) 小池酸素工業株式会社 千葉支店 (千葉縣市原市八幡海岸通47番地) 小池酸素工業株式会社 京浜支店 (神奈川県川崎市川崎区宮本町8番地15) 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9) 小池酸素工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市城東区中央二丁目4番15号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	40,896	41,100	41,690	45,948	46,134
経常利益 (百万円)	1,340	1,402	813	1,623	1,994
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	985	1,020	221	911	1,203
包括利益 (百万円)	1,164	2,004	1,419	3,042	506
純資産額 (百万円)	23,112	24,704	26,013	29,219	29,401
総資産額 (百万円)	49,488	49,355	52,628	56,264	55,244
1株当たり純資産額 (円)	519.63	559.26	586.33	660.05	662.46
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	23.52	24.52	5.35	22.00	29.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.97	46.94	46.13	48.56	49.64
自己資本利益率 (%)	4.61	4.54	0.94	3.53	4.40
株価収益率 (倍)	9.13	9.01	-	16.62	9.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,054	1,894	454	3,881	2,903
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,772	22	1,417	1,574	1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	270	888	566	1,701	1,297
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,956	8,201	7,300	8,166	8,678
従業員数 (人)	1,009	1,096	1,120	1,119	1,084
(外、平均臨時雇用者数)	(139)	(132)	(147)	(153)	(151)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3. 第89期、第90期、第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第91期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	27,295	25,466	25,516	26,677	28,035
経常利益 (百万円)	573	660	782	1,192	1,533
当期純利益 (百万円)	537	732	319	879	1,111
資本金 (百万円)	4,028	4,028	4,028	4,028	4,028
発行済株式総数 (千株)	45,229	45,229	45,229	45,229	45,229
純資産額 (百万円)	19,167	19,774	20,022	21,798	21,982
総資産額 (百万円)	38,776	37,802	39,497	40,474	39,574
1株当たり純資産額 (円)	457.70	477.35	483.59	526.58	531.06
1株当たり配当額 (円)	7.00	6.00	4.00	7.00	7.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.84	17.60	7.70	21.23	26.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.43	52.31	50.70	53.86	55.55
自己資本利益率 (%)	2.84	3.76	1.60	4.20	5.08
株価収益率 (倍)	16.74	12.55	28.41	17.23	10.25
配当性向 (%)	54.5	34.1	51.9	33.0	26.1
従業員数 (人)	338	333	324	332	332
(外、平均臨時雇用者数)	(78)	(69)	(76)	(74)	(74)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和11年12月	大正7年ガス溶接・切断機器および高圧ガスの製造販売を目的として創業した小池製作所を小池酸素株式会社とし会社設立
昭和12年6月	商号を株式会社小池製作所と改称
昭和16年5月	商号を小池熔断機株式会社と改称
昭和28年1月	商号を小池酸素工業株式会社と改称
昭和33年8月	川口酸素工業株式会社、小池アセチレン株式会社、大阪小池酸素株式会社の三社を吸収合併
昭和36年11月	精機工場を千葉県市川市に設置
昭和38年7月	千葉工場を千葉県市原市に設置
昭和44年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和46年7月	群馬工場を群馬県伊勢崎市に設置
昭和49年4月	コイケアメリカ株式会社を米国イリノイ州に設立（平成12年12月コイケアロンソン株式会社に統合）
昭和49年6月	小池酸素工業株式会社と英国BOC社の出資により株式会社小池ピーオーシーを東京都江戸川区に設立（昭和53年4月株式会社小池メディカル（現・連結子会社）に改称）
昭和50年8月	株式会社群馬コイケ（現・連結子会社）を群馬県伊勢崎市に設立
昭和53年4月	小岩工場と自動機工場を統合し、ガス溶断機工場を千葉県市川市に設置
昭和57年5月	コイケヨーロッパ・ビー・ブイ（現・連結子会社）をオランダ北ホラント州に設立
昭和60年8月	ケー・エヌ・アロンソン株式会社（平成3年8月コイケアロンソン株式会社（現・連結子会社）に改称）を米国デラウェア州に設立し、生産工場をニューヨーク州に設置
昭和62年7月	プラズマ・レーザー技術研究所を埼玉県川越市に設置（平成10年6月千葉県市川市に移設）
昭和63年7月	白井総合ガスセンターを千葉県白井市に設置
昭和63年8月	コイケコリア・エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を韓国慶尚北道に設立
平成元年3月	コイケコリア・エンジニアリング株式会社溶断機工場が完成、生産開始
平成5年3月	ガス溶断機工場を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設、KOIKEテクノセンターと改称
平成5年4月	尾道工場を広島県尾道市に設置
平成7年3月	株式会社市川総合ガスセンターを千葉県市川市に設立
平成7年10月	東京支店を千葉県市川市に移設
平成10年3月	東京支店を東京都江東区に移設
平成10年10月	兵庫工場を兵庫県神崎郡に設置
平成14年10月	中国支店を広島県尾道市に開設
平成14年10月	小池酸素（唐山）有限公司（現・連結子会社）を中国河北省に設立
平成15年11月	小池酸素（唐山）有限公司にて生産開始
平成18年4月	宇部デリバリーセンターを山口県宇部市に設置
平成19年5月	菅沼産業株式会社を株式取得により子会社化（平成28年4月東京酸商株式会社を吸収合併し、コイケ酸商株式会社（現・連結子会社）に改称）
平成20年10月	コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社（現・連結子会社）をドイツヘッセン州に設立
平成21年3月	川口総合ガスセンター株式会社へ資本参加し、川口充填工場を閉鎖
平成21年12月	精機工場を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設、KOIKEテクノセンターと統合し土気工場と改称
平成23年1月	機械販売部、海外部（現・国際部）および技術部（現・機械技術部）を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設 土気工場を含めて、全体をKOIKEテクノセンターと改称
平成23年4月	市川充填工場を閉鎖し、株式会社市川総合ガスセンターに移管
平成23年5月	コイケイタリア有限会社（現・連結子会社）をイタリアトレンティーノ・アルト・アディジェ州に設立
平成23年7月	コイケカッティングアンドウェルディング（インド）株式会社をインドマハラシュトラ州に設立
平成23年10月	コイケアロンソンブラジル有限会社をブラジルサンパウロ州に設立
平成24年11月	コイケアロンソンピオンディ有限会社を株式取得により子会社化（平成25年12月コイケアロンソンブラジル有限会社を吸収合併、平成27年9月コイケアロンソンブラジル有限会社（現・連結子会社）に改称）
平成25年4月	小池（唐山）商貿有限公司（現・連結子会社）を中国河北省に設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は当社、子会社24社、関連会社25社で構成され、機械装置、高圧ガスおよび溶接機材の製造、仕入、販売を行っております。

当社グループの事業内容、各社の位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、部門区分はセグメントと同一であります。

機械装置

〔中大型切断機〕

当社が製造および販売を行うほか、子会社コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)に開発の一部を委託するとともに、子会社(株)コイケテックに製造の一部を委託しております。また、米国においては子会社コイケアロンソン(株)、韓国においては子会社コイケ코리아・エンジニアリング(株)、中国においては子会社小池酸素(唐山)有限公司、欧州においては子会社コイケヨーロッパ・ピー・バイが当社より部品の供給を受けて製造および販売を行っております。さらに、子会社コイケフランス(有)、コイケイタリア(有)および小池(唐山)商貿有限公司においても製品の販売を行っております。

なお、子会社東京酸商(株)、菅沼産業(株)、小池溶材販売(株)および関連会社中野酸工(株)他3社においても製品を販売しており、子会社(株)コイケテックにおいて製品の据付、保守、サービスを行っております。また、機械部品の一部を関連会社小池商事(株)を通して仕入れております。

〔ガス自動切断機、ガス溶断器具〕

当社が製造および販売を行うほか、ガス自動切断機については、中国において子会社小池酸素(唐山)有限公司が製造および販売を行っております。また、ガス溶断器具については、子会社(株)群馬コイケが製造を行っており当社がこれを仕入れております。

なお、子会社コイケアロンソン(株)他7社および関連会社中野酸工(株)他3社においても製品を販売しております。

〔溶接機械〕

当社が製造および販売を行うほか、子会社(株)コイケテックに製造の一部を委託しております。

また、子会社コイケアロンソン(株)、コイケアロンソンブラジル(有)も製造および販売を行っております。

なお、子会社コイケヨーロッパ・ピー・バイ他6社および関連会社中野酸工(株)他3社においても製品を販売しております。

高圧ガス

〔酸素、窒素、アルゴン、溶解アセチレン、プロパンガス等〕

当社が各種工業用・医療用ガスの製造、仕入、販売を行っておりますが、酸素、窒素、アルゴンについては関連会社川崎オキシトン(株)、新洋酸素(株)、溶解アセチレンについては当社の他子会社千葉アセチレン(株)および関連会社栃木共同アセチレン(株)、笑気ガス、滅菌ガス等の医療用ガスについては子会社(株)小池メディカル、プロパンガスについては関連会社小池化学(株)が製造し、当社はこれらを営業事業所、移充填工場および子会社瀬戸内ガスセンター(株)他5社および関連会社群馬共同液酸(株)他15社を通じて、販売店または直接需要家へ販売しております。

なお、子会社東京酸商(株)、菅沼産業(株)、小池溶材販売(株)および関連会社中野酸工(株)他3社においても製品を販売しております。

〔医療機器〕

当社が販売を行っておりますが、子会社(株)小池メディカルおよび(株)群馬コイケが製造しております。

なお、子会社(株)小池メディカル、東京酸商(株)、菅沼産業(株)においても製品を販売しております。

溶接機材

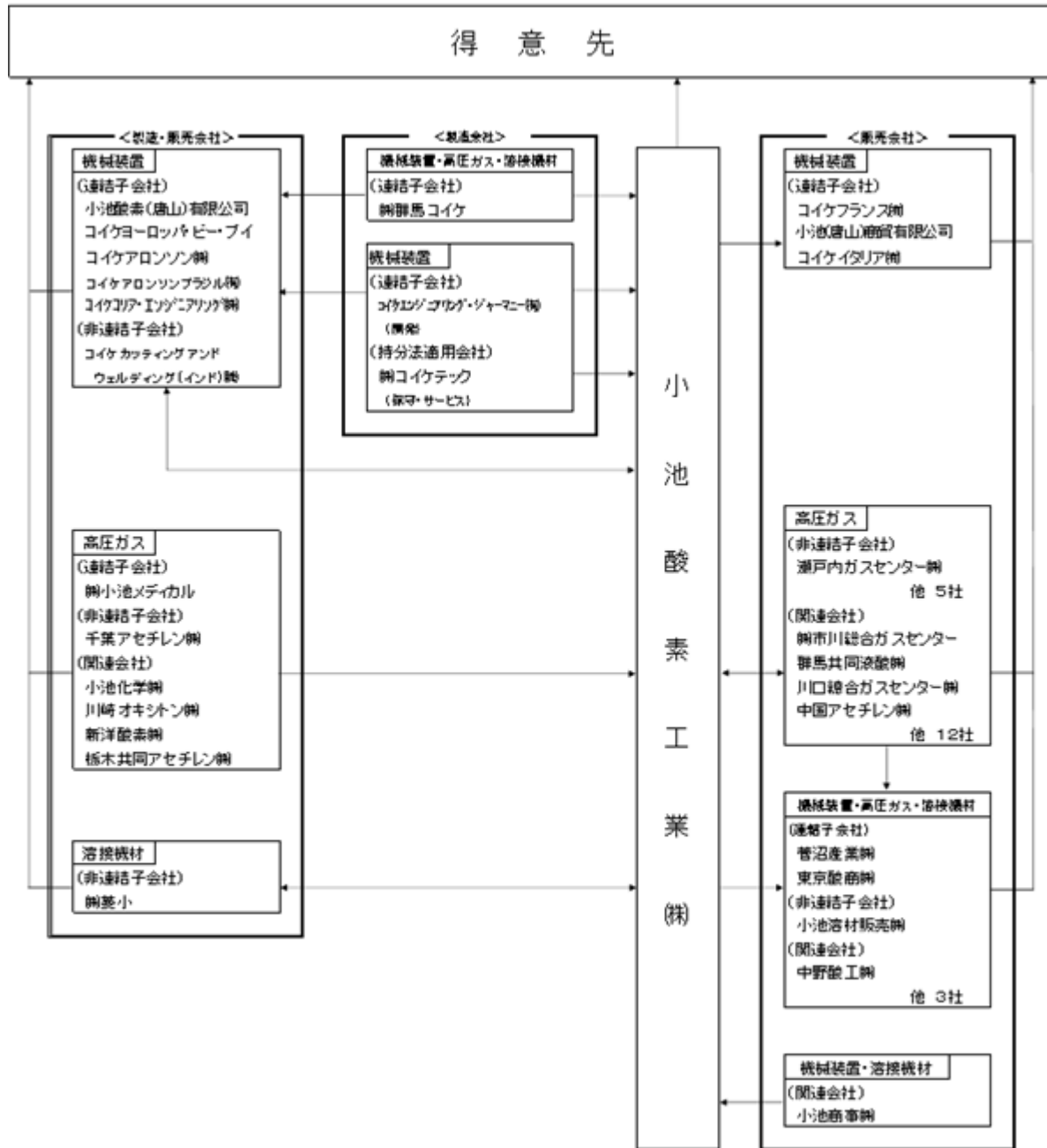
〔溶接棒、電気溶接機、安全保護具等〕

当社が販売を行っておりますが、その一部を関連会社小池商事(株)を通して仕入れております。

なお、(株)菱小、東京酸商(株)、菅沼産業(株)、小池溶材販売(株)および関連会社中野酸工(株)他3社においてもこれらの商品の販売を行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱小池メディカル (注)3 (注)8	東京都江戸川区	261	高压ガス	66 (20) 〔30〕	当社医療用ガス、医療機器を製造販売している。役員の兼任あり。
㈱群馬コイケ (注)2 (注)3	群馬県伊勢崎市	30	機械装置 高压ガス 溶接機材	70 (30) 〔30〕	当社溶断器具、医療機器を製造している。役員の兼任あり。
東京酸商㈱ (注)3 (注)7	千葉県白井市	76	機械装置 高压ガス 溶接機材	79 (12) 〔21〕	当社溶断器具、高压ガス、医療機器、溶接機材を販売している。役員の兼任あり。
菅沼産業㈱ (注)3 (注)7	東京都台東区	48	機械装置 高压ガス 溶接機材	100 (29)	当社溶断器具、高压ガス、医療機器、溶接機材を販売している。役員の兼任あり。
コイケアロンソン㈱ (注)3 (注)8	アメリカ・ ニューヨーク州	1,000 USドル	機械装置	92 (1) 〔5〕	当社機械装置製品を製造し、北米等に販売している。役員の兼任あり。
コイケヨーロッパ・ ビー・ブイ	オランダ・ 北ホラント州	1,498 千ユーロ	機械装置	100	当社機械装置製品を欧州等に製造販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。
小池酸素(唐山) 有限公司 (注)2	中国・河北省	7,650 千USドル	機械装置	100	当社中大型切断機、ガス自動切断機、溶断器具を製造し、中国等に販売している。役員の兼任あり。
コイケ코리아・ エンジニアリング㈱ (注)3	韓国・慶尚北道	797,000 千ウォン	機械装置	80 (49)	当社機械装置製品を製造し、韓国等に販売している。役員の兼任あり。
コイケフランス(有) (注)3	フランス・ ロレーヌ州	15 千ユーロ	機械装置	100 (95)	当社機械装置製品をフランスに販売している。
コイケエンジニアリ ング・ジャーマニー(有) (注)3 (注)6	ドイツ・ ヘッセン州	200 千ユーロ	機械装置	100 (30)	当社機械装置製品を開発している。役員の兼任あり。資金援助あり。
コイケアロンソンブラ ジル(有) (注)3 (注)4	ブラジル・ サンパウロ州	320 千リアル	機械装置	80 (80)	当社機械装置製品をブラジル等に製造販売している。役員の兼任あり。
小池(唐山)商貿有限 公司 (注)3	中国・河北省	850 千元	機械装置	100 (100)	当社機械装置製品を中国に販売している。役員の兼任あり。
コイケイタリア(有) (注)3 (注)5	イタリア・ トレンティー ノ・アルト・ アディジェ州	20 千ユーロ	機械装置	100 (100)	当社機械装置製品をイタリアに販売している。
(持分法適用非連結子会社) ㈱コイケテック (注)3	千葉県千葉市 緑区	19	機械装置	80 (44) 〔21〕	当社機械装置等の据付・修理を行っている。役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の所有割合で内数、〔〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. コイケアロンソンピオンディ(有)は、平成27年9月14日付で、商号をコイケアロンソンブラジル(有)に変更しております。

5. コイケイタリア(有)は、重要性が増加したことにより連結子会社といたしました。

6. コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)は、平成27年9月21日の臨時株主総会において同社の解散を決議し、現在清算手続き中であります。

7. 菅沼産業(株)と東京酸商(株)は、平成28年4月1日を効力発生日として、菅沼産業(株)を存続会社、東京酸商(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、併せて商号をコイケ酸商(株)に変更しております。
8. コイケアロンソン(株)および(株)小池メディカルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	コイケアロンソン(株)	(株)小池メディカル
(1) 売上高	5,619百万円	6,237百万円
(2) 経常利益	367百万円	290百万円
(3) 当期純利益	2百万円	184百万円
(4) 純資産額	3,678百万円	2,038百万円
(5) 総資産額	4,907百万円	5,522百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械装置	646 (64)
高圧ガス	305 (56)
溶接機材	88 (23)
報告セグメント計	1,039 (143)
その他	12 (3)
全社(共通)	33 (5)
合計	1,084 (151)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
332 (74)	40.8	15.1	6,226,118

セグメントの名称	従業員数(人)
機械装置	192 (40)
高圧ガス	56 (13)
溶接機材	39 (13)
報告セグメント計	287 (66)
その他	12 (3)
全社(共通)	33 (5)
合計	332 (74)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社の労働組合は、小池酸素工業労働組合と称し、平成28年3月31日現在の組合員数は210名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済や欧州経済が堅調に推移したことなどにより緩やかな回復が見られたものの、中国経済の減速や原油安などから先行きは不透明な状況で推移しました。

一方、わが国経済は、政府の経済政策などを背景とした企業収益や雇用情勢の改善が見られましたが、個人消費の低迷や為替相場・株式市場での不安定さが増したことなどにより、景気回復に陰りが見え始めました。

当社グループの主需要先である造船業界では年明けからの環境規制強化を受けて、年末まで駆け込み需要の増加が見られましたが、産業機械業界では受注の減少、建設・建築業界では住宅着工戸数に一服感が見られました。

このような状況のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発、また、収益確保を目指した原価低減、経営の効率化に取り組んでまいりましたが、海外子会社においてレアル安などによる為替差損の影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の売上高は461億34百万円（前期比0.4%増）、営業利益は22億54百万円（同47.8%増）、経常利益は19億94百万円（同22.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億3百万円（同32.0%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、4月にKOIKEテクノセンターにて開催した「2015年KOIKEプライベートフェア」に、定尺サイズの厚板高速加工が可能なファイバーレーザー切断機「FIBERTEC-Zシリーズ」や新型プラズマ切断装置「SUPER-400 Pro」、高速穴開け加工が可能な新型ドリル「センターミスト式ドリルユニット」を搭載したNC切断機などの新製品を展示し、好評を得たことに加え、補助金制度や減税効果により設備更新が好調で、特に省エネ効果の高いファイバーレーザー切断機「FIBERGRAPH」の受注が増加しました。また、「アタックキャンペーン2015」において器具標準品（手動ガス切断機・溶断用圧力調整器等）の拡販に取り組むとともに、各地の造船所に対し、新型溶接台車「ウェルハンディミニストロング」や「ウェルバート」の実演販売活動を精力的に実施し、成果を得ることができました。さらに、新規にロスナイスシステムの納入が完了するなど顧客のシステム化への対応も進めました。

海外においては、中国で開催された「第20回北京エッセン溶接溶断フェア2015」ではナビゲーションシステム搭載のCNC切断機を出展し、造船業界向けのセミナーを開催するとともに、米国で開催された「FABTECH2015」ではファイバーレーザー切断機を紹介し、多くの来訪者を集めることができました。また、アジアの当社代理店の営業員への販売トレーニングを実施するとともに、タイやインドネシアの展示会に小型CNC切断機などを出展し、積極的な営業活動を行いました。さらに、国際協力機構（JICA）からの要請によるブラジルの職業訓練校講師への鋼材切断技術に関する研修をKOIKEテクノセンターにて2度実施し、国家プロジェクトへの貢献ができました。

生産面においては、価格競争力強化を目的として、部品の一括発注システムの構築や仕様の標準化を推進し、原価低減に取り組まれました。また、CO2レーザー切断機およびファイバーレーザー切断機の高調な納入を背景にNC切断機は高い生産量を維持するとともに、新開発の溶接台車の生産を開始しました。

その結果、売上高は209億44百万円（前期比1.4%増）、セグメント利益は17億62百万円（同53.2%増）となりました。

高圧ガス

高圧ガス部門においては、「2015年KOIKEプライベートフェア」を機に、切断・溶接装置販売に伴う新規ガス獲得活動を実施するとともに「アタックキャンペーン2015」においてシリンダーガスの拡販に取り組まれました。また、新分野への取り組みとして、「2015国際次世代農業EXPO」において農作物の成長促進に効果のある「グリーンガス」を出展し、好評を得ることができました。しかしながら、建設機械関連では酸素・窒素・アセチレン、研究機関関連ではヘリウムの需要が減少し、販売量は低調に推移しました。

生産面においては、保安の確保・安定供給を第一に取り組むとともに、CE大型化による配送効率向上や新電力会社への移行などにより原価低減に努めました。

医療分野においては、「HOSPEX Japan2015」（医療福祉展）に手術室用映像システムと合わせて「クロモフェアF」（LED無影灯）を出展し、好評を得ることができました。酸素濃縮器においては、新製品「KM5 5touch」（軽量静音型酸素濃縮器）のレンタル件数および販売の増加により、売上を伸ばすことができました。また、「ジャスミン」（睡眠時無呼吸症候群治療装置）は、製品改良により評価が高まり、順調に契約を伸ばしました。

その結果、売上高は155億36百万円（前期比2.7%減）、セグメント利益は9億14百万円（同0.8%減）となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、当社の主需要先である建築・鉄骨向けの各種工事に一服感があったものの、溶接機・溶接材料の需要が底堅く推移したため、昨年を上回る販売量となりました。

溶接機器においては、「2015年K0IKEプライベートフェア」にて、今後の需要増加が見込まれる水素ガスに主眼を置き、水素ガスに対応するホースを初めて出展し、販売を開始するとともに、水素ガス用逆火防止器の受注活動にも努めました。また、安全器・ホース・マグネットの拡販を目的とした「サマーセール」、「アタックキャンペーン2015」の実施や「こいけ市」をはじめとした各種展示会での溶接機・関連商材の実演PR、溶接機材の物流網を活用した拡販を行い、成果を得ることができました。さらに、大手ユーザーから大型溶接ロボットの新規受注を獲得するとともに、個人向け一般市場への小型の溶接機・プラズマ切断機の販売増加を図るため、「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2015」への出展や首都圏のホームセンターでの実演を行い、多くの来場者を集めることができました。

その結果、売上高は86億44百万円（前期比1.1%増）、セグメント利益は2億54百万円（同9.1%増）となりました。

その他

その他の部門においては、ガス機器の品質向上、原価低減への取組、積極的な営業活動を行い、大学研究機関にヘリウム液化機2台を納入するとともに、来年度納入機の受注も確保することができました。

排ガス処理装置については、中国経済の減速に伴う設備投資計画延期などにより、十分な成果を得ることはできませんでしたが、SEMI規格を取得するとともに、新製品2機種を販売し、好評を得ることができました。

その結果、売上高は10億9百万円（前期比31.6%増）、セグメント利益は71百万円（同52.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、86億78百万円と前連結会計年度末比5億12百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは29億3百万円の収入（前連結会計年度は38億81百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上と減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは10億6百万円の支出（前連結会計年度は15億74百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは12億97百万円の支出（前連結会計年度は17億1百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出と配当金の支払があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
機械装置(百万円)	18,938	107.1
高圧ガス(百万円)	387	98.2
報告セグメント計(百万円)	19,325	106.9
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	19,325	106.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械装置	13,766	83.9	4,630	76.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
機械装置(百万円)	20,944	101.4
高圧ガス(百万円)	15,536	97.3
溶接機材(百万円)	8,644	101.1
報告セグメント計(百万円)	45,125	99.9
その他(百万円)	1,009	131.6
合計(百万円)	46,134	100.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の世界経済は、米国や欧州の景気回復が期待されるものの、中国を始めとするアジア新興国の景気の下振れが懸念されており、先行きは不透明な状況となっております。

一方、わが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、個人消費の停滞や為替の変動懸念などもあり、厳しい状況が予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発および販売体制の一層の強化を図り、変化する市場に対応してまいります。

機械装置部門においては、「2016国際ウェルディングショー」をはじめとした各種展示会へ出展を行い、積極的な拡販活動を行います。また、新たな発振器を搭載したファイバーレーザー切断機や新型プラズマ切断装置を搭載した切断機を開発・販売し、さらなる品質向上や取扱製品の拡充に努めるとともに、海外拠点で低価格で高品質な製品を生産し、世界市場に向けた販売活動を実施してまいります。

高圧ガス部門においては、引き続き切断・溶接装置販売に伴う新規ガス獲得に向けた営業活動の強化に取り組んでまいります。また、関西地区にガス製造工場の新規建設を行うとともに、保安確保と安定供給のために、安全基準書の見直しと設備の老朽化対策を推進してまいります。

医療分野では、高齢化社会の到来による医療費抑制策で、厳しさが増していくと予想されますが、サービスの向上や高品質な製品の開発に取り組んでまいります。また、中国やインドネシアなどの海外市場開拓にも積極的に取り組んでまいります。

溶接機材部門においては、溶接材料の販路を拡大し増販を図っていくとともに、各種展示会でのPRなどにより、溶接機・安全機器・輸入商材・マグネット機器などの販売強化を行います。また、製商品別のセールや巡回PRの実施、取扱商材の拡大などに取り組み、業績向上に努めてまいります。

その他の部門においては、ガス機器の積極的な営業活動を行うとともに、品質向上、原価低減に取り組んでまいります。また、排ガス処理装置は、中国・台湾のユーザーに対して営業活動を実施するとともに、原価低減に取り組む、市場での競争力強化に努めてまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実も重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、グループ各社間との連携体制の強化に努め、内部統制システムを一層充実させてまいります。

また、人と技術と環境との調和を図り、世界市場において、お客様の満足と信頼を獲得する企業を目標に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 売上計上時期の遅延によるリスク

当社グループでは、機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等、高圧ガス部門の配管工事等の売上計上基準については検収基準を採用しておりますが、取引先の受入準備の遅れや、海外への輸出については現地における政変等環境の悪化により据付工事の進行に支障をきたし、その結果、検収ずれが生じ、売上計上時期が遅延する可能性があります。

(2) 受注生産の影響によるリスク

当社グループでは、主に機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等については受注生産を行っておりますが、他社との競争の激化による受注価格の低下、原材料価格の変動等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社グループでは、売上債権の管理については取引先ごとに回収状況、滞留状況のチェックを行っております。今後も当社グループ全体で債権管理を強化し、滞留債権の発生防止に努めてまいります。取引先の業績悪化等による売上債権の回収遅延や貸倒れが発生する可能性があります。

(4) 為替相場の変動によるリスク

当社グループの売上高に対する海外売上高の割合は、平成28年3月期において25.3%となっております。そのために当社グループでは為替予約等により為替変動のリスクをヘッジしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社間の合併

当社は平成27年9月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である菅沼産業㈱及び東京酸商㈱の合併について決議いたしました。また、菅沼産業㈱及び東京酸商㈱は、平成27年10月21日付で合併契約を締結し、平成27年11月19日に開催されました菅沼産業㈱及び東京酸商㈱の臨時株主総会において承認されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」のとおりであります。

(2) 固定資産の譲渡

当社は平成27年12月21日開催の取締役会において、以下のとおり、当社保有の固定資産を譲渡することについて決議し、平成28年1月21日付けで契約を締結いたしました。

譲渡の理由

当社が大阪府大阪市に所有しております事務所・倉庫・ガス充填工場について、移転計画に基づき、譲渡することといたしました。

譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益概算	現況
大阪府大阪市城東区中央二丁目22番2、24番 土地面積 2,205.37㎡	1,205百万円	589百万円	616百万円	事務所 倉庫 ガス充填工場

譲渡先の概要

譲渡先(上場会社)につきましては、契約上の都合により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者として特記すべき事項はありません。

譲渡の日程

イ．取締役会決議日	平成27年12月21日
ロ．契約締結日	平成28年1月21日
ハ．物件引渡日	平成29年3月末日(予定)

6【研究開発活動】

当社グループは、ガス・溶接・切断の「トータルシステムサプライヤー」として先端技術の研究開発およびシステム製品の開発を積極的に推進しております。

現在の研究開発活動は機械装置部門を中心に、当社の機械技術部開発グループおよび連結子会社の技術開発部門において、相互に緊密な連携をとりながら行っております。

当連結会計年度における各部門の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億70百万円となっております。

(1) 機械装置

NCレーザー切断機では、ファイバーレーザー切断機にて出力2kWと5kWタイプに、3kWと6kWタイプを新たに加え4機種をラインアップしました。また、2016年4月に開催される「2016国際ウェルディングショー」出展に向けて、定尺サイズを対象に最大早送り速度が毎分100mで高速加工する「FIBERTEC-Z」に6kWを搭載しました。

NCプラズマ切断機では、300Aクラスの汎用機搭載用モデルとして新型プラズマシステム「SUPER-300 Pro」を開発し販売を開始しました。

NCガス切断機では、市場ニーズに対応させた標準機として「TECHNOGRAPH-EX」、「TECHNOGRAPH-FR」、「ECONOGRAPH-F」の3機種を製品化し、シリーズにラインアップしました。

CNCコントローラでは、グローバル仕様の切断機に搭載され対応可能な「KATANA」の開発と共に、世界ニーズに対応できる世界標準機の開発を継続して取り組んでおり、国内において「NANOGRAPH-K」、「TECHNOGRAPH-K」の各シリーズで「KATANA」搭載機の販売を開始しました。

ポータブル自動機では、作業現場で簡単に素早く機器をセットできる新型上進溶接用自動溶接機「ウェルバート」を開発し販売を開始しました。

引き続き様々なお客様のニーズに応えられる製品の提供に努めてまいります。

なお、機械装置部門に係る研究開発費は、2億38百万円であります。

(2) 高圧ガス

高圧ガス部門では、(株)小池メディカルが中心となって医療機器の開発を行っております。当連結会計年度においては、睡眠時無呼吸症候群の治療用装置を中心に開発活動に取り組んでおります。

なお、高圧ガス部門に係る研究開発費は、31百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は552億44百万円で、前連結会計年度末比10億19百万円の減少となりました。

流動資産

流動資産合計は322億88百万円で、前連結会計年度末比85百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品が3億76百万円減少の一方、現金及び預金が5億43百万円増加したことによるものです。

固定資産

固定資産合計は229億56百万円で、前連結会計年度末比11億4百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が10億41百万円減少したことによるものです。

流動負債

流動負債合計は201億9百万円で、前連結会計年度末比1億1百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が増加した2億10百万円増加したことによるものです。

固定負債

固定負債合計は57億33百万円で、前連結会計年度末比13億4百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が増加した7億円減少、繰延税金負債が5億49百万円減少したことによるものです。

純資産

純資産合計は294億1百万円で、前連結会計年度末比1億82百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加した6億96百万円減少の一方、利益剰余金が増加した10億49百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績

売上高

売上高は461億34百万円で、前連結会計年度比1億86百万円の増加となりました。これは主に機械装置部門での受注量増加や溶接機材部門での溶接材料の需要が増加したことによるものです。

営業利益

営業利益は22億54百万円で、前連結会計年度比7億29百万円の増加となりました。これは主に機械装置部門での受注量増加、原価低減と経営の効率化に取り組んだことによるものです。

経常利益

経常利益は19億94百万円で、前連結会計年度比3億70百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は12億3百万円で、前連結会計年度比2億91百万円の増加となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスクに記載しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題に記載しております。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 業績等の概要に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の更新及び合理化、販売拡大のために、機械装置部門、高圧ガス部門を中心に21億67百万円の設備投資を実施しました。

機械装置部門においては、事務所用地及び生産設備更新を中心に5億28百万円の設備投資を実施しました。

高圧ガス部門においては、酸素・窒素等の貸与ベッセル、病院向けの貸与医療機器等12億16百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資額には無形固定資産を含みます。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
KOIKEテクノセンター (千葉県千葉市緑区)	機械装置 溶接機材	中大型切断 機・ガス自動 切断機生産設 備 販売設備	1,397	100	1,159 (51,249.75)	5	57	2,720	145
千葉工場他4工場	高圧ガス	各種高圧ガス 充填設備	99	31	1,507 (48,900.29)	-	2	1,642	6
東京支店他23営業所	機械装置 高圧ガス 溶接機材 その他	販売設備	504	422	2,833 (32,251.64)	-	8	3,769	148
本社 (東京都墨田区)	-	統括管理設備	102	3	221 (504.64)	-	6	334	33

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)小池メディ カル	東京千葉営 業所(東京 都葛飾区) 他18営業所 他2工場	高圧ガス その他	医療機器販 売設備 医療用ガス 生産設備	129	103	191 (1,265.43)	1,012	103	1,540	154
(株)群馬コイケ	本社工場 (群馬県伊 勢崎市)	機械装置 高圧ガス 溶接機材	溶断器具・ 医療用機器 の生産設備	18	86	- (-)	78	40	223	67

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
コイケアロ ンソン(株)	本社工場 (アメリカ・ニュー ヨーク州)	機械装置	中大型切断 機・溶接治 具生産設備	807	533	79 (155,297.00)	-	103	1,524	120
小池酸素 (唐山)有 限公司	本社工場 (中国・河 北省)	機械装置	中大型切断 機・ガス自 動切断機・ 溶断器具生 産設備	180	189	- (-)	-	23	393	165
コイケコリ ア・エンジ ニアリング (株)	本社工場 (韓国・慶 尚北道)	機械装置	中大型切断 機生産設備	255	12	94 (10,925)	-	11	374	45

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には、(株)群馬コイケ(国内子会社)への貸与設備(建物及び構築物56百万円)を含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 大阪支店、 大阪工場	大阪府 東大阪市	機械装置 高圧ガス 溶接機材	事務所棟 工場棟 各種高圧ガス 充填設備	927	179	自己資金	平成28年1月	平成28年12月	-

(2) 重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定年月
提出会社	大阪支店 (大阪府大阪市 城東区)	機械装置 高圧ガス 溶接機材	土地・建物	589	平成29年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,100,000
計	179,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,229,332	45,229,332	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	45,229,332	45,229,332	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年3月5日 (注)	900,000	45,229,332	-	4,028	153	2,366

(注) 資本準備金による自己株式消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	19	191	24	5	2,664	2,917	-
所有株式数 (単元)	-	12,626	175	11,820	512	4	19,782	44,919	310,332
所有株式数の 割合(%)	-	28.11	0.39	26.31	1.14	0.01	44.04	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,836,253株は、「個人その他」に3,836単元および「単元未満株式の状況」に253株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山一丁目3番26号	2,668	5.90
小池商事株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目5番7号	2,581	5.71
小池酸素工業取引先持株会	東京都墨田区太平三丁目4番8号	2,282	5.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,048	4.53
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,993	4.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,742	3.85
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,603	3.55
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	1,526	3.37
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	1,130	2.50
小池化学株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	1,059	2.34
計	-	18,632	41.19

(注) 上記のほか、自己株式が3,836千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,581,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,338,000	40,338	同上
単元未満株式	普通株式 310,332	-	-
発行済株式総数	45,229,332	-	-
総株主の議決権	-	40,338	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株(議決権の数54個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市大字東 須恵3903番地の3	401,000	76,000	477,000	1.05
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七 丁目11番12号	20,000	236,000	256,000	0.57
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい 市伊奈東33番9号	8,000	3,000	11,000	0.02
大阪液酸株式会社	大阪府大阪市生野区 巽南三丁目2番10号	1,000	-	1,000	0.00
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三 丁目4番8号	3,836,000	-	3,836,000	8.48
計	-	4,266,000	315,000	4,581,000	10.12

(注) 他人名義として所有している株式は、取引先による持株会「小池酸素工業取引先持株会」(東京都墨田区太平三丁目4番8号)名義のうち、相互保有株式の持株残高を記載しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,567	951,509
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,836,253	-	3,836,253	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策を重要な経営課題の一つとして認識しており、安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善等の設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

株主配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案し、1株につき7円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究開発・営業拠点・製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主に対する安定した配当の継続に寄与していくものと考えます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	289	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	241	250	264	450	403
最低(円)	191	163	195	202	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	369	376	375	341	314	289
最低(円)	323	335	335	298	250	268

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性18名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		小池 哲夫	昭和20年4月8日生	昭和45年3月 当社入社 56年11月 当社東京支店長 60年6月 当社取締役 平成5年5月 当社常務取締役 8年6月 当社専務取締役 11年5月 当社常務取締役 13年6月 当社専務取締役 14年6月 当社代表取締役社長 23年3月 小池酸素(唐山)有限公司董事長 25年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	927
取締役社長 (代表取締役)		横田 修	昭和23年12月13日生	昭和47年4月 株式会社東海銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年11月 同行船場支店長 12年5月 当社入社、顧問 12年6月 当社取締役 12年7月 当社管理部長 13年6月 当社常務取締役 17年6月 当社専務取締役 22年6月 当社代表取締役副社長 24年6月 当社営業部長 25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	67
常務取締役	機械事業部 長兼機械販 売部長	小池 康洋	昭和41年8月4日生	平成4年1月 当社入社 12年5月 コイケアロンソン株式会社出向 13年7月 コイケヨーロッパ・ビー・ブイ出向 16年2月 コイケヨーロッパ・ビー・ブイCOO 22年6月 当社取締役 22年9月 当社国際技術部長補佐 24年6月 当社国際部副部長 25年6月 当社東京支店長兼東日本グループ長 25年9月 当社東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長 28年6月 当社常務取締役(現任) 28年6月 当社機械事業部長兼機械販売部長(現任)	(注)4	170
常務取締役	機械生産部 長	石田 孝道	昭和31年7月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年8月 当社生産部製造グループ部長代理 14年10月 当社機械生産部次長 15年6月 当社取締役 15年7月 当社機械生産部精機工場長 16年6月 当社機械生産部長兼機械生産部 精機工場長 19年5月 当社機械生産部長兼生産部K0IKE テクノセンター長 20年6月 当社常務取締役(現任) 20年9月 当社機械生産部長兼機械生産部製造部 長 26年9月 コイケカッティングアンドウェルディ ング(インド)株式会社代表取締役社 長(現任) 28年4月 当社機械事業部長兼機械生産部長 28年6月 当社機械生産部長(現任)	(注)4	40
常務取締役	管理部長	富岡 恭三	昭和32年6月30日生	昭和55年4月 株式会社千葉銀行入行 平成22年6月 同行うすい支店長 23年6月 同行地域営業部主任調査役 25年6月 同行広報CSR部主任調査役 26年4月 当社入社、管理部次長 27年6月 当社取締役 27年6月 当社管理部長(現任) 28年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長兼 溶材商品部 長	横野 健一	昭和43年 1月 2日生	平成 3年 4月 当社入社 13年10月 当社西関東営業所長 17年10月 当社機械販売部溶接グループ部長代理 20年 8月 当社機械販売部次長 21年 9月 コイケアロンソン株式会社出向 25年 6月 当社機械販売部次長 26年 4月 当社機械販売部長 26年 6月 当社取締役(現任) 28年 6月 当社営業部長兼溶材商品部長(現任)	(注) 4	7
取締役	機械技術部 長	保坂 清仁	昭和27年10月20日生	昭和50年 4月 当社入社 平成 8年11月 当社静岡営業所長 13年12月 当社環境システム部部長代理 21年 1月 当社機械販売部次長 24年 6月 当社機械販売部長 26年 4月 当社機械生産部副部長 26年 6月 当社取締役(現任) 27年 5月 当社機械技術部長(現任)	(注) 4	4
取締役	国際部長	小池 英夫	昭和48年11月26日生	平成 8年 4月 当社入社 15年 6月 コイケアロンソン株式会社出向 23年11月 当社機械事業部業務企画室長 26年 6月 当社取締役(現任) 26年 6月 当社国際部長(現任)	(注) 4	26
取締役	ガス部長	林 智志	昭和36年 3月 6日生	昭和59年 4月 日本総合信用株式会社(現株式会社セ ディナ)入社 平成 4年 4月 テイサン株式会社(現日本エア・リ キード株式会社)入社 26年 5月 当社入社 26年11月 当社ガス部部長代理 28年 6月 当社取締役(現任) 28年 6月 当社ガス部長(現任)	(注) 4	1
取締役	大阪支店長 兼西日本グ ループ長	平尾 公治	昭和38年12月16日生	昭和61年 4月 山川産業株式会社入社 平成14年11月 株式会社サーンテック山川(現太陽日 酸ガス&ウェルディング株式会社)入 社 16年 2月 当社入社 23年 8月 当社大阪支店長代理 28年 6月 当社取締役(現任) 28年 6月 当社大阪支店長兼西日本グループ長 (現任)	(注) 4	3
取締役	東京支店長 兼東日本グ ループ長	坪井 亮	昭和42年 8月 6日生	昭和61年 3月 当社入社 平成18年 6月 当社長崎営業所長 24年 6月 当社中国支店長兼尾道工場長 28年 6月 当社取締役(現任) 28年 6月 当社東京支店長兼東日本グループ長 (現任)	(注) 4	8
取締役		大久保 義孝	昭和34年 5月 3日生	昭和57年 3月 当社入社 平成 9年10月 当社福山営業所長 14年10月 当社中国支店長代理 15年12月 当社中国支店長 20年 6月 当社大阪支店長 22年 6月 当社取締役(現任) 22年 6月 当社大阪支店長兼西日本グループ長 24年 6月 当社東京支店長、溶材商品部長兼東日 本グループ長 25年 6月 当社営業部長 25年 9月 小池酸素(唐山)有限公司総経理 (現任)	(注) 4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		羽田 知所	昭和22年7月18日生	昭和45年4月 大阪商船三井船舶株式会社(現株式会社商船三井)入社 平成13年6月 同社執行役員 15年6月 南日本造船株式会社専務取締役 19年6月 株式会社商船三井顧問 20年6月 株式会社エム・オー・シップテック(現株式会社MOLシップテック)代表取締役社長 24年6月 同社相談役 25年6月 同社退社 27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1
取締役		小坂 敏夫	昭和27年11月21日生	昭和50年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成17年4月 コベルコ建機株式会社入社、理事 18年4月 同社執行役員理事 19年6月 同社取締役執行役員 23年6月 同社監査役 27年6月 同社顧問(非常勤)(現任) 27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1
常勤監査役		清水 一馬	昭和23年11月29日生	昭和46年3月 当社入社 平成6年12月 管理部財務・経理担当部長代理 11年3月 東京酸商株式会社取締役社長兼当社経理部部長代理 12年7月 当社管理部部長代理兼経理部長 15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	46
監査役		藤原 猛	昭和25年4月21日生	昭和49年4月 川鉄商事株式会社(現JFE商事株式会社)入社 平成18年4月 同社執行役員 21年4月 同社常務執行役員 22年4月 JFE商事鉄鋼建材株式会社取締役社長 26年4月 JFE商事株式会社顧問、JFE商事鉄鋼建材株式会社顧問 27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		佐藤 育夫	昭和25年4月22日生	昭和48年4月 神鋼商事株式会社入社 平成16年6月 同社執行役員、タイエスコープ社長 20年4月 神鋼商貿(上海)有限公司董事長 20年6月 神鋼商事株式会社常務執行役員 22年6月 同社取締役常務執行役員 24年6月 同社取締役専務執行役員 25年6月 同社顧問 26年6月 同社退社 27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		中野 行雄	昭和30年10月28日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 平成19年7月 日鐵商事株式会社(現日鉄住金物産株式会社)入社 21年4月 同社執行役員 22年4月 日鐵商事シンガポール社長、日鐵商事マレーシア社長、日鐵商事インドネシア社長 24年4月 日鐵商事タイランド社長、SIAM LOTUS CO.,LTD.社長 25年6月 日鐵商事株式会社(現日鉄住金物産株式会社)常務執行役員(現任) 26年1月 日鉄住金物産タイ会社社長 27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,362

(注)1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 取締役羽田知所氏および小坂敏夫氏は、社外取締役であります。

3. 監査役藤原猛氏、佐藤育夫氏および中野行雄氏は、社外監査役であります。

4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会にて選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会にて選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する

定時株主総会の終結の時まで。

6. 代表取締役会長小池哲夫氏は、取締役小池英夫氏の実父であります。
7. 常務取締役富岡恭三氏は、常務取締役小池康洋氏の義兄であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考え、迅速で正確な情報把握と意思決定を最重要課題としております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要、当該体制を採用する理由および会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在取締役14名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。

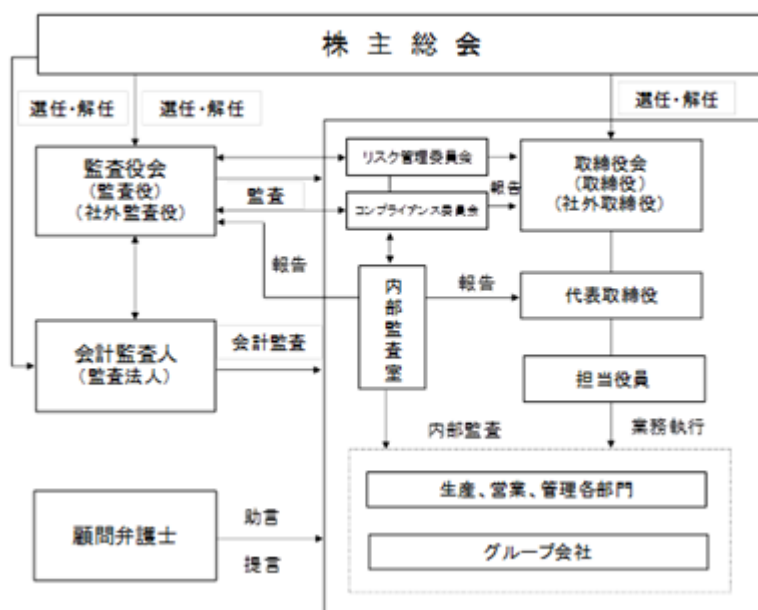
取締役会は、その意思決定の妥当性・適正性を確保するため、当社取締役12名および社外取締役2名（東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。）で構成されており、毎月開催の定例取締役会、経営会議、必要に応じて開催される臨時取締役会で代表取締役の選解任、経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および組織・人事に関する意思決定ならびに当社および関係会社の職務執行状況について報告されております。また、社外監査役は企業経営の豊富な経験と高い見識に基づく客観的な視点で取締役会への助言および職務執行の監督等を行っております。

監査役会は、取締役会の意思決定および取締役の職務執行の妥当性・適正性を確保するため、当社監査役および社外監査役3名（東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。）で構成されており、取締役会、その他重要な会議および年11回の定例監査役会に出席し、客観的な視点で取締役の職務執行の確認、当社および子会社の財政状態の調査、妥当性・適法性の監査を実施しております。また、職務執行に関連して重要と判断する事項について、会計監査人と協議しております。

当社は、上記の体制が当社グループの事業形態および運用状況に照らして、経営力の向上に効率的かつ適正であると考えため採用するものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

小池酸素工業(株)のコーポレート・ガバナンス体制



当社は、代表取締役の下に生産・営業・管理各部門およびグループ会社の担当役員を選任し、効率的な部門間の牽制を行いつつ統制を図っております。また、コンプライアンス委員会により法令・定款および当社の経営理念・基本方針を遵守した行動の更なる徹底を図っております。顧問弁護士は2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

ロ. その他の企業統治に関する事項

・ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制について、取締役会において以下のとおり基本方針を決定しております。

- () 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (ア)コンプライアンス規程に基づき、管理部長を委員長とするコンプライアンス委員会を常設のうえ、その運用を図る。
 - (イ)取締役が法令・定款および当社の経営理念、基本方針を遵守した行動をとるための行動規範・倫理規程を定め、その徹底を図るためコンプライアンス委員会は取締役教育等を行う。
 - (ウ)内部監査室はコンプライアンス委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。
 - (エ)内部通報規程に基づき、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。
 - (オ)上記(ア)～(エ)の活動は定期的に取締役会および監査役会に報告されるものとする。

- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (ア)取締役会、経営会議等の議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る情報を社内規程に従い保存・管理する。
 - (イ)取締役および監査役は文書管理規程により、上記(ア)の情報を常時閲覧できるものとする。

- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (ア)当社およびグループ会社ごとにリスク対策に係る規程を制定し、必要に応じ研修、指導、配布等を行う。
 - (イ)新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
 - (ウ)内部監査室が当社およびグループ会社ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査役会に報告する。

- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア)当社グループ全体の中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の策定により、当社およびグループ会社の各担当部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定する。
 - (イ)当社の各担当部門の取締役およびグループ会社の当社経営担当役員は中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の達成状況について、定期的に取締役会に報告する。

- () 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (ア)コンプライアンス確保のための研修、指導の実施により使用人への周知、徹底を図る。
 - (イ)内部通報規程に基づき、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。

- () 会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (ア)各グループ会社の当社経営担当役員は、コンプライアンス、リスク管理の体制を構築する権限と責任を有し、各グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
 - (イ)当社内部監査室は、関係会社管理規程および内部監査規程に基づき、当社およびグループ会社における内部監査を実施し、グループ業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
 - (ウ)監査役がグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人および内部監査室との緊密な連携体制を構築する。
 - (エ)当社は、グループ会社の業務の適性を確保するため、各グループ会社の当社経営担当役員、関係部署および担当事業所長を定め、関係会社管理規程に基づき管理を行い、グループ会社の経営成績、財務状況、その他重要な情報について、定期的な報告を受ける。

- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - (ア)必要あるときは、内部監査室・管理部所属の職員を補助使用人とし、監査役の職務の補助業務を担当させる。また、監査役会の事務局業務も併せて担当させる。
 - (イ)監査役の職務の補助業務を担当する補助使用人が、その業務に関して監査役から指示を受けたときは、専らその指揮命令に従う体制を整備する。

- () 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重するものとする。

- () 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
当社の取締役および使用人ならびにグループ会社の取締役、監査役および使用人は次の重要事項を当社の監査役に報告する。
なお、報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。
 - (ア)当社および当社グループに著しい信用の低下・損害を及ぼすおそれのある事実
 - (イ)当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要事項
 - (ウ)内部監査の実施状況
 - (エ)重大な法令・定款違反
 - (オ)その他上記(ア)～(エ)に準じる事項
 - (カ)その他上記(ア)～(オ)の報告をした者が当該事項を報告したことを理由として、不利な取扱いを受けることを禁止する。

- () その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (ア)監査役は取締役会等その他重要な会議に出席する。
 - (イ)監査役会は代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
 - (ウ)監査役会は必要に応じて内部監査室、コンプライアンス委員会等に調査・報告等を要請する。

(エ)監査役の職務の執行について、会社法に基づく費用の前払い等の請求があった場合は、速やかに当該費用または債務を処理する。

- () 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備体制
当社グループは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たないとともに、不当な要求にも妥協せず毅然とした態度で臨み、警察および顧問弁護士等との連携を図り組織的に対応する。また、「小池酸素工業グループ行動規範」にも明記して、当社グループ全体への周知に努める。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、生産部門、営業部門、管理部門ごとにリスク対策に係る規程を制定し、必要に応じ研修・指導を行っております。また、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者を定め、対処する体制を整えております。なお、内部監査室が各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査役会に報告しております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は4名で構成され、「監査計画書」および「内部監査規程」に基づき当社グループにおける内部監査を実施し、監査結果を代表取締役および取締役会に報告しております。また、内部監査において判明した問題点については、被監査部門の責任者からその改善処置、方針等について書面による報告を行わせ、必要に応じフォローアップ監査を実施することにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会等その他重要会議に出席し、取締役の職務執行を確認しているほか、当社グループの業務や財政状態の調査、妥当性・適法性の監査を実施しております。

監査役、会計監査人および内部監査室は定期的に報告会・情報交換会を開催し、相互の連携を図っております。また、社外監査役は、取締役会および監査役会への出席により内部監査の結果報告を受け、その内容を検証しております。なお、常勤監査役清水一馬氏は、当社経理部門における長年の業務経験を有するとともに税理士となる資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、東光監査法人与監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および補助者の構成は次のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 外山 卓夫

指定社員 業務執行社員 中川 治

指定社員 業務執行社員 勝 伸一郎

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

社外取締役および社外監査役の状況

イ．社外役員の独立性

当社においては、社外役員を選任するための独立性基準を以下のとおり定め、社外役員がいずれの基準にも該当しない場合に独立性を有すると判断します。

()当社を主要な仕入先（過去3年間において相手先連結売上高の2%以上）とする企業等の業務執行者

()当社の主要な販売先（過去3年間において当社連結売上高の2%以上）とする企業等の業務執行者

()当社から役員報酬以外に過去3年間において年間1,000万円以上の支払いを受けているコンサルタント、会計専門家、または法律専門家

()以下に掲げる者の配偶者、2親等内の親族もしくは同居の親族に該当する者

(ア) ()～()までに掲げる者

(イ) 過去3年間において当社グループの業務執行者に該当していた者

ロ．社外取締役

提出日現在当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役の羽田知所氏は、元株式会社MOLシップテックの代表取締役社長、小坂敏夫氏は、コベルコ建機株式会社の顧問（非常勤）であります。当社は、羽田知所氏および小坂敏夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

ハ．社外監査役

提出日現在当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役の藤原猛氏は、元JFE商事株式会社の常務執行役員および元JFE商事鉄鋼建材株式会社の代表取締役社長、佐藤育夫氏は、元神鋼商事株式会社の取締役専務執行役員、中野行雄氏は、日鉄住金物産株式会社の

常務執行役員であります。当社は、藤原猛氏、佐藤育夫氏および中野行雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

当社は、社外取締役および社外監査役が公平的・客観的な立場から自身の有する知識、知見等により、取締役会等の重要な業務執行の場において一般株主の利益のために行動することを期待しております。就任いただいている社外取締役および社外監査役は、当社事業に対する十分な知識と経営または財務に対する深い見識を有しており、取締役会における重要な意思決定に際し当該知識・知見等に基づき、客観的な立場から発言をいただき、当社の経営に反映することにより、一般株主の利益が確保されると考えております。

なお、社外監査役が客観的な立場から経営への監督と監査を有効に実施するため、内部監査規程に基づき、内部監査結果を定期的に報告する体制および監査役会が必要に応じ内部監査室に調査・報告を要請できる体制を整えております。また、常勤監査役が内部監査室と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	191	133	-	58	-	14
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	-	-	-	1
社外役員	13	13	-	-	-	7

(注) 上記には、平成27年6月26日開催の第92期定時株主総会の終結の時をもって退任した社外監査役2名を含んでおります。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員 の員数(人)	内容
78	9	使用人分としての給与であります。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

第85期定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、業績連動報酬を導入し、株主と経営者の利害を共有できる環境を整備しております。その内容は、取締役会で決定した一定基準に基づき総額を決定し、役位ごとの「基本報酬」に会社業績への貢献度に応じた「業績連動報酬」を加えて算定しております。

当社定款における定め概要

イ．取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定めております。

ハ．自己株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得等会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により自己の株式を取得できる旨を定めております。これは、自己の株式の取得等を取締役会の権限とすることにより、機動的な株式取得を行うことを目的とするものであります。

ニ．取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であったものを含む)および監査役(監査役であったものを含む)の会社法第423条第1項の責任を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めております。これは、取締役および監査役が期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 2,740百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大陽日酸(株)	1,054,125	1,727	取引維持のため
(株)千葉銀行	529,876	467	経営安定のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	391,300	291	経営安定のため
(株)星医療酸器	85,732	252	取引維持のため
(株)常陽銀行	330,221	204	経営安定のため
岩谷産業(株)	174,480	137	取引維持のため
エア・ウォーター(株)	51,134	109	取引維持のため
(株)ダイヘン	171,570	101	取引維持のため
日鉄住金物産(株)	202,200	83	取引維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	167,200	82	経営安定のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	236,000	49	経営安定のため
(株)東京TYフィナンシャルグループ	12,679	40	経営安定のため
高圧ガス工業(株)	55,581	34	取引維持のため
電気化学工業(株)	60,000	28	取引維持のため
神鋼商事(株)	80,000	20	取引維持のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,344	18	経営安定のため
新日鐵住金(株)	37,806	11	取引維持のため
昭和電工(株)	62,000	9	取引維持のため
大丸エナウィン(株)	12,100	9	取引維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	4,042	3	取引維持のため
(株)名村造船所	2,000	2	取引維持のため

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数(株)	時価 (百万円)	議決権行使権限等の内容
大陽日酸(株)	262,000	429	議決権行使権限
(株)千葉銀行	200,000	176	議決権行使権限
岩谷産業(株)	150,000	118	議決権行使権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100,000	49	議決権行使権限
電気化学工業(株)	100,000	47	議決権行使権限
神鋼商事(株)	150,000	38	議決権行使権限
(株)東京TYフィナンシャルグループ	7,400	23	議決権行使権限
昭和電工(株)	50,000	7	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大陽日酸(株)	1,054,125	1,125	取引維持のため
(株)千葉銀行	529,876	297	経営安定のため
(株)星医療酸器	87,034	277	取引維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	391,300	204	経営安定のため
(株)常陽銀行	330,221	127	経営安定のため
岩谷産業(株)	174,480	114	取引維持のため
(株)ダイヘン	176,514	90	取引維持のため
エア・ウォーター(株)	51,134	85	取引維持のため
日鉄住金物産(株)	202,200	75	取引維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	167,200	55	経営安定のため
高压ガス工業(株)	62,208	39	取引維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	236,000	39	経営安定のため
(株)東京TYフィナンシャルグループ	12,679	33	経営安定のため
デンカ(株)	60,000	27	取引維持のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,344	16	経営安定のため
神鋼商事(株)	80,000	16	取引維持のため
大丸エナウィン(株)	12,100	9	取引維持のため
新日鐵住金(株)	3,780	8	取引維持のため
昭和電工(株)	62,000	7	取引維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	4,042	2	取引維持のため
(株)名村造船所	2,000	1	取引維持のため

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数(株)	時価 (百万円)	議決権行使権限等の内容
大陽日酸(株)	262,000	279	議決権行使権限
(株)千葉銀行	200,000	112	議決権行使権限
岩谷産業(株)	150,000	98	議決権行使権限
デンカ(株)	100,000	46	議決権行使権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100,000	32	議決権行使権限
神鋼商事(株)	150,000	30	議決権行使権限
(株)東京TYフィナンシャルグループ	7,400	19	議決権行使権限
昭和電工(株)	50,000	5	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	48	36	1	-	7

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)
提出会社	26	0	26	-
連結子会社	6	-	6	-
計	33	0	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるアドバイザー業務を委託しました。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数および監査計画等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、東光監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、改正等の内容を迅速かつ的確に把握するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加するなど、情報収集を行う体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,881	3,942
受取手形及び売掛金	14,024	13,809
商品及び製品	7,495	7,457
仕掛品	1,278	1,568
原材料及び貯蔵品	2,152	1,872
繰延税金資産	379	592
その他	786	663
貸倒引当金	256	222
流動資産合計	32,203	32,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,439	3,413
機械装置及び運搬具(純額)	1,711	1,537
工具、器具及び備品(純額)	496	436
土地	3,498	3,410
リース資産(純額)	954	1,110
建設仮勘定	89	216
有形固定資産合計	21,753	21,717
無形固定資産		
のれん	38	32
リース資産	4	14
その他	203	241
無形固定資産合計	246	287
投資その他の資産		
投資有価証券	4,112	3,071
繰延税金資産	45	46
退職給付に係る資産	576	246
その他	1,629	1,755
貸倒引当金	80	67
投資その他の資産合計	6,283	5,051
固定資産合計	24,061	22,956
資産合計	56,264	55,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,008	7,450
電子記録債務	-	3,560
短期借入金	3 3,547	3 3,757
1年内返済予定の長期借入金	3 1,065	3 1,070
1年内償還予定の社債	40	20
リース債務	429	521
未払法人税等	441	580
賞与引当金	536	565
役員賞与引当金	65	75
受注損失引当金	7 15	7 12
製品保証引当金	66	75
関係会社整理損失引当金	-	1
その他	2,792	2,418
流動負債合計	20,007	20,109
固定負債		
社債	20	-
長期借入金	3 1,859	3 1,159
リース債務	594	720
繰延税金負債	2,670	2,120
再評価に係る繰延税金負債	4 1,137	4 1,005
役員退職慰労引当金	220	212
退職給付に係る負債	143	141
資産除去債務	14	14
その他	377	358
固定負債合計	7,037	5,733
負債合計	27,045	25,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	17,545	18,595
自己株式	916	917
株主資本合計	23,014	24,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	996
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	4 1,355	4 1,272
為替換算調整勘定	924	989
退職給付に係る調整累計額	338	100
その他の包括利益累計額合計	4,309	3,358
非支配株主持分	1,895	1,980
純資産合計	29,219	29,401
負債純資産合計	56,264	55,244

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	45,948	46,134
売上原価	1, 2, 3 33,775	1, 2, 3 33,612
売上総利益	12,173	12,522
販売費及び一般管理費		
運賃	1,095	1,076
給料	3,946	3,919
支払手数料	477	390
減価償却費	369	390
貸倒引当金繰入額	28	29
賞与引当金繰入額	270	295
役員賞与引当金繰入額	65	75
退職給付費用	144	109
役員退職慰労引当金繰入額	37	28
その他	3 4,213	3 3,951
販売費及び一般管理費合計	10,647	10,267
営業利益	1,525	2,254
営業外収益		
受取利息	31	26
受取配当金	63	70
受取賃貸料	87	121
持分法による投資利益	45	43
スクラップ売却益	35	30
為替差益	7	-
貸倒引当金戻入額	51	21
その他	36	58
営業外収益合計	360	370
営業外費用		
支払利息	129	121
賃貸費用	62	33
為替差損	-	431
その他	70	44
営業外費用合計	262	631
経常利益	1,623	1,994
特別利益		
固定資産売却益	4 36	4 54
投資有価証券売却益	3	0
保険差益	-	10
その他	-	0
特別利益合計	39	65
特別損失		
固定資産除売却損	5 32	5 55
減損損失	6 7	6 66
のれん償却額	7 22	-
関係会社整理損	-	82
関係会社整理損失引当金繰入額	-	1
その他	12	2
特別損失合計	75	207
税金等調整前当期純利益	1,588	1,851
法人税、住民税及び事業税	637	884
法人税等調整額	99	350
法人税等合計	537	534
当期純利益	1,050	1,317
非支配株主に帰属する当期純利益	139	114
親会社株主に帰属する当期純利益	911	1,203

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,050	1,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	916	693
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	116	53
為替換算調整勘定	770	67
退職給付に係る調整額	190	240
その他の包括利益合計	1,992	811
包括利益	3,042	506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,827	388
非支配株主に係る包括利益	215	117

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,357	16,412	914	21,884
会計方針の変更による累積的影響額			66		66
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	2,357	16,479	914	21,950
当期変動額					
剰余金の配当			165		165
親会社株主に帰属する当期純利益			911		911
自己株式の取得				2	2
連結範囲の変動			0		0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			-
持分法の適用範囲の変動			303		303
土地再評価差額金の取崩			-		-
合併による増加			17		17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,066	2	1,063
当期末残高	4,028	2,357	17,545	916	23,014

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	782	-	1,238	219	152	2,392	1,735	26,013
会計方針の変更による累積的影響額								66
会計方針の変更を反映した当期首残高	782	-	1,238	219	152	2,392	1,735	26,079
当期変動額								
剰余金の配当								165
親会社株主に帰属する当期純利益								911
自己株式の取得								2
連結範囲の変動								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
持分法の適用範囲の変動								303
土地再評価差額金の取崩								-
合併による増加								17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	910	1	116	705	185	1,916	159	2,076
当期変動額合計	910	1	116	705	185	1,916	159	3,139
当期末残高	1,692	1	1,355	924	338	4,309	1,895	29,219

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,357	17,545	916	23,014
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	2,357	17,545	916	23,014
当期変動額					
剰余金の配当			289		289
親会社株主に帰属する当期純利益			1,203		1,203
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			-		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
持分法の適用範囲の変動			-		-
土地再評価差額金の取崩			136		136
合併による増加			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,049	0	1,048
当期末残高	4,028	2,357	18,595	917	24,063

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,692	1	1,355	924	338	4,309	1,895	29,219
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,692	1	1,355	924	338	4,309	1,895	29,219
当期変動額								
剰余金の配当								289
親会社株主に帰属する当期純利益								1,203
自己株式の取得								0
連結範囲の変動								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
持分法の適用範囲の変動								-
土地再評価差額金の取崩								136
合併による増加								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	696	1	82	64	237	950	84	866
当期変動額合計	696	1	82	64	237	950	84	182
当期末残高	996	-	1,272	989	100	3,358	1,980	29,401

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,588	1,851
減価償却費	1,385	1,435
減損損失	7	66
のれん償却額	37	14
貸倒引当金の増減額（は減少）	64	40
賞与引当金の増減額（は減少）	188	29
役員賞与引当金の増減額（は減少）	18	10
受注損失引当金の増減額（は減少）	15	2
製品保証引当金の増減額（は減少）	17	9
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	-	1
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	7
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	163	25
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	5	4
保険差益	-	10
受取利息及び受取配当金	95	96
支払利息	129	121
持分法による投資損益（は益）	45	43
固定資産除売却損益（は益）	3	0
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	3	0
関係会社株式評価損	1	-
売上債権の増減額（は増加）	138	236
たな卸資産の増減額（は増加）	519	188
仕入債務の増減額（は減少）	142	75
未払消費税等の増減額（は減少）	158	113
その他	402	441
小計	4,362	3,665
利息及び配当金の受取額	103	102
利息の支払額	127	130
受取保険金	-	10
法人税等の支払額	458	744
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,881	2,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,010	1,709
定期預金の払戻による収入	2,765	1,678
有形固定資産の取得による支出	1,530	1,185
有形固定資産の売却による収入	142	456
無形固定資産の取得による支出	66	127
投資有価証券の取得による支出	22	24
投資有価証券の売却による収入	22	3
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	103	12
その他	23	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,574	1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	984	299
長期借入れによる収入	1,328	406
長期借入金の返済による支出	1,331	1,092
社債の償還による支出	40	40
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	165	289
非支配株主への配当金の支払額	21	22
その他	482	557
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,701	1,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	94
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	844	505
現金及び現金同等物の期首残高	7,300	8,166
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,166	8,678

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

(株)小池メディカル
(株)群馬コイケ
東京酸商(株)
菅沼産業(株)
コイケアロンソン(株)
コイケヨーロッパ・ビー・ブイ
小池酸素(唐山)有限公司
コイケコリア・エンジニアリング(株)
コイケフランス(有)
コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)
コイケアロンソンブラジル(有)
小池(唐山)商貿有限公司
コイケイタリア(有)

上記のうち、コイケイタリア(有)は、重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

また、コイケアロンソンピオンディ(有)は社名をコイケアロンソンブラジル(有)に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)コイケテック

(株)菱小

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

持分法適用会社の名称

(株)コイケテック

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社の名称等

(株)菱小

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東京酸商(株)、菅沼産業(株)、コイケアロンソン(株)、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司、コイケコリア・エンジニアリング(株)、コイケフランス(有)、コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)、コイケアロンソンブラジル(有)、小池(唐山)商貿有限公司、コイケイタリア(有)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

当社及び連結子会社は移動平均法、個別法、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	24～50年
機械装置及び運搬具	8～12年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

ホ 製品保証引当金

製品納入後に発生する補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

ヘ 関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

ト 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...輸出取引に係る外貨建売掛債権

ハ ヘッジ方針

当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の損益、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(連結子会社間の合併について)

当社は平成27年9月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である菅沼産業(株)及び東京酸商(株)の合併について決議し、平成28年4月1日付で合併いたしました。

合併の要旨

結合当事企業の名称

吸収合併存続企業：菅沼産業(株)

吸収合併消滅企業：東京酸商(株)

企業結合日(効力発生日)

平成28年4月1日

企業結合の法的方式

菅沼産業(株)を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

コイケ酸商(株)

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式(株式)	1,261百万円	1,296百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	16,712百万円	17,239百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	267百万円	251百万円
土地	2,710	2,121
その他	-	10
計	2,977	2,383

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,750百万円	1,800百万円
長期借入金及び1年内 返済予定の長期借入金	2,065	1,164
計	3,815	2,964

- 4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出してあります。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）	1,393百万円	1,382百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	194百万円	200百万円

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
新洋酸素(株)	4百万円	新洋酸素(株) - 百万円
川口総合ガスセンター(株)	2	川口総合ガスセンター(株) -
(株)市川総合ガスセンター	10	(株)市川総合ガスセンター 7
コイケカッティングアンドウエル ディング(インド)(株)	2	コイケカッティングアンドウエル ディング(インド)(株) 0
計	19	計 7

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	17百万円

7 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	371百万円	163百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	68百万円	115百万円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	15百万円	2百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	349百万円	270百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	11	0
工具、器具及び備品	2	21
土地	22	19
計	36	54

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
	売却損	除却損	合計	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	1百万円	16百万円	17百万円	0百万円	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	8	9	3	14	18
工具、器具及び備品	1	3	5	0	19	20
土地	-	-	-	16	-	16
その他	-	0	0	-	0	0
計	3	28	32	20	35	55

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県笠間市 他	事業用資産	機械装置及び運搬具等	3
東京都江戸川区 他	遊休資産	建物及び構築物等	4

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び時価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具2百万円、その他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は鑑定評価額等、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
ブラジル 他	事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品等	65
群馬県伊勢崎市 他	遊休資産	無形固定資産「その他」 (電話加入権)等	0

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び時価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（66百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具41百万円、工具器具及び備品9百万円、その他15百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.72%で割引いて算定しております。

7 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正平成23年 1月12日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,300百万円	1,063百万円
組替調整額	3	0
税効果調整前	1,296	1,063
税効果額	379	370
その他有価証券評価差額金	916	693
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	1
組替調整額	-	-
税効果調整前	1	1
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金：		
税効果額	116	53
為替換算調整勘定：		
当期発生額	770	67
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	305	300
組替調整額	34	58
税効果調整前	270	358
税効果額	79	118
退職給付に係る調整額	190	240
その他の包括利益合計	1,992	811

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	-	-	45,229
合計	45,229	-	-	45,229
自己株式				
普通株式(注)	3,824	8	-	3,833
合計	3,824	8	-	3,833

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取

8千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	289	利益剰余金	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	-	-	45,229
合計	45,229	-	-	45,229
自己株式				
普通株式（注）	3,833	2	-	3,836
合計	3,833	2	-	3,836

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 2千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	289	7.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	289	利益剰余金	7.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	8,881百万円	9,425百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	715	746
現金及び現金同等物	8,166	8,678

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、機械装置部門における生産設備（機械装置及び運搬具）、高圧ガス部門におけるレンタル機器（工具、器具及び備品）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理の基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

リース債務は、設備投資を目的としたものでありますが、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務にかかる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については取引に関する管理規定に従い管理部で行われ、定期的にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	8,881	8,881	-
受取手形及び売掛金	14,024		
貸倒引当金(1)	256		
受取手形及び売掛金(純額)	13,768	13,763	4
投資有価証券			
その他有価証券	4,086	4,086	-
資産計	26,736	26,731	4
支払手形及び買掛金	11,008	11,008	-
短期借入金	3,547	3,547	-
1年内返済予定の長期借入金	1,065	1,065	-
1年内償還予定の社債	40	40	-
リース債務(流動)	429	429	-
未払法人税等	441	441	-
社債	20	20	-
長期借入金	1,859	1,871	11
リース債務(固定)	594	595	1
負債計	19,006	19,019	12
デリバティブ取引(2)	3	4	0

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
現金及び預金	9,425	9,425	-
受取手形及び売掛金	13,809		
貸倒引当金（ 1 ）	222		
受取手形及び売掛金（純額）	13,586	13,582	4
投資有価証券			
その他有価証券	3,044	3,044	-
資産計	26,056	26,051	4
支払手形及び買掛金	7,450	7,450	-
電子記録債務	3,560	3,560	-
短期借入金	3,757	3,757	-
1年内返済予定の長期借入金	1,070	1,070	-
1年内償還予定の社債	20	20	-
リース債務（流動）	521	521	-
未払法人税等	580	580	-
長期借入金	1,159	1,169	10
リース債務（固定）	720	717	3
負債計	18,840	18,847	7
デリバティブ取引（ 2 ）	0	0	-

（ 1 ） 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、決済までの期間が長期となるものについては、回収計画に基づき割り引いた現在価値によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、リース債務（流動）、未払法人税等

これらは短期間で決済又は納付されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務（固定）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	26	26

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,881	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,963	59	0	1
合計	22,845	59	0	1

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,425	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,790	18	-	-
合計	23,216	18	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,547	-	-	-	-	-
社債	40	20	-	-	-	-
長期借入金	1,065	980	509	307	62	-
リース債務	429	335	185	57	11	4
合計	5,082	1,336	695	364	73	4

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,757	-	-	-	-	-
社債	20	-	-	-	-	-
長期借入金	1,070	599	397	152	10	-
リース債務	521	374	216	92	27	9
合計	5,369	973	614	244	37	9

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,019	1,435	2,584
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	7	4	3	
	小計	4,027	1,439	2,587
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	48	65	16
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	9	10	0	
	小計	58	75	16
合計		4,086	1,514	2,571

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,813	1,206	1,607
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	16	14	1	
	小計	2,830	1,220	1,609
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	213	315	101
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	213	315	101
合計		3,044	1,536	1,507

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	22	3	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	22	3	0

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1百万円(関係会社株式)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 日本円	35	-	1	1
合計		35	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	72	-	0
	ユーロ	売掛金	6	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	36	-	1
合計			115	-	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 日本円	26	-	0	0
	合計	26	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	20	-	0
	ユーロ	売掛金	6	-	0
	為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	-	-
合計			26	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。なお、当社では退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社が有する確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しており、また、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	631百万円	526百万円
会計方針の変更による累積的影響額	103	-
会計方針の変更を反映した期首残高	528	526
勤務費用	58	56
利息費用	5	5
数理計算上の差異の発生額	11	44
退職給付の支払額	78	25
退職給付債務の期末残高	526	607

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	684百万円	1,001百万円
数理計算上の差異の発生額	316	255
年金資産の期末残高	1,001	745

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	58百万円	42百万円
退職給付費用	0	2
退職給付の支払額	9	9
その他	7	0
退職給付に係る負債の期末残高	42	34

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	460百万円	532百万円
年金資産	1,037	778
	576	246
非積立型制度の退職給付債務	143	141
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	432	104
退職給付に係る負債	143	141
退職給付に係る資産	576	246
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	432	104

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	58百万円	56百万円
利息費用	5	5
数理計算上の差異の費用処理額	24	48
過去勤務費用の費用処理額	9	9
簡便法で計算した退職給付費用	0	2
その他	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	30	6

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	9百万円	9百万円
数理計算上の差異	280	348
合計	270	358

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	53百万円	44百万円
未認識数理計算上の差異	444	95
合計	498	139

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	86.5%	81.1%
その他	13.5	18.9
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.0～0.3%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.1%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.0～0.3%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度199百万円、当連結会計年度194百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価減	188百万円	186百万円
子会社への投資に係る一時差異	-	153
賞与引当金	123	126
連結会社間内部利益消去	146	114
貸倒引当金	108	75
未払事業税	31	40
その他	30	66
小計	629	763
評価性引当額	245	168
計	383	595
繰延税金負債(流動)		
その他	17	21
計	17	21
繰延税金資産(固定)		
減損損失	244	193
投資有価証券評価損	85	81
役員退職慰労引当金	71	67
ゴルフ会員権評価損	49	47
退職給付に係る負債	46	44
貸倒引当金	25	17
その他	126	123
小計	650	575
評価性引当額	221	141
計	428	433
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,755	1,607
その他有価証券評価差額金	834	463
その他	464	436
計	3,054	2,508
繰延税金負債の純額	2,259	1,500
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価益	1,137	1,005
再評価に係る繰延税金負債の額	1,137	1,005

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.1
住民税均等割		2.5
研究開発減税等		1.7
評価性引当額の増減		7.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.9
その他		3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が80百万円、法人税等調整額が53百万円減少し、その他有価証券評価差額金が24百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が53百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.484%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	14百万円	14百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額（は減少）	-	-
期末残高	14	14

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の事務所等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、固定資産売却益は22百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は1百万円（特別損失に計上）、減損損失は3百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は64百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、固定資産売却益は32百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は16百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,761	2,728
期中増減額	33	346
期末残高	2,728	2,382
期末時価	2,880	2,489

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は売却（49百万円）であります。当連結会計年度の主な減少額は売却（343百万円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」、「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,659	15,969	8,553	45,181	766	45,948	-	45,948
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	20,659	15,969	8,553	45,181	766	45,948	-	45,948
セグメント利益	1,150	922	233	2,305	46	2,352	826	1,525
セグメント資産	22,875	12,865	4,874	40,615	406	41,021	15,242	56,264
その他の項目								
減価償却費	634	668	32	1,336	12	1,348	37	1,385
のれんの償却額	22	15	-	37	-	37	-	37
持分法適用会社へ の投資額	357	-	-	357	-	357	-	357
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	466	987	123	1,577	-	1,577	445	2,022

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,944	15,536	8,644	45,125	1,009	46,134	-	46,134
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	20,944	15,536	8,644	45,125	1,009	46,134	-	46,134
セグメント利益	1,762	914	254	2,930	71	3,002	747	2,254
セグメント資産	22,825	13,603	4,917	41,347	484	41,831	13,412	55,244
その他の項目								
減価償却費	624	756	38	1,420	11	1,431	3	1,435
のれんの償却額	-	14	-	14	-	14	-	14
持分法適用会社へ の投資額	394	-	-	394	-	394	-	394
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	528	1,216	183	1,928	-	1,928	239	2,167

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	130	183
のれんの償却額	15	17
全社費用	1,002	1,029
棚卸資産の調整額	57	88
その他の調整額	3	6
合計	826	747

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額15,242百万円には、全社資産の金額15,239百万円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額13,412百万円は、全社資産の金額13,412百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
32,993	5,531	5,157	2,208	57	45,948

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
14,796	1,782	895	57	-	17,531

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
34,446	5,682	4,069	1,892	44	46,134

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
15,285	1,524	767	40	-	17,617

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	2	0	-	3	7

(注)「全社・消去」の金額は全社資産に含まれる遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	54	11	0	0	-	66

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	22	15	-	-	-	37
当期末残高	-	38	-	-	-	38

(注)機械装置部門ののれんの当期償却額22百万円は、特別損失の「のれん償却額」に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	14	-	-	-	14
当期末残高	-	32	-	-	-	32

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山脇酸素(株) (注)2	広島県尾道市	18	溶断機器・高圧ガス・溶接材料の販売		当社製商品の販売等	製商品の販売	362	受取手形及び売掛金	193
							製商品の仕入	138	買掛金	22

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山脇酸素(株) (注)2	広島県尾道市	18	溶断機器・高圧ガス・溶接材料の販売		当社製商品の販売等	製商品の販売	408	受取手形及び売掛金	191
							製商品の仕入	149	買掛金	27

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 山脇酸素(株)は当社前専務取締役 山脇真一氏及びその近親者が議決権の100%を所有しておりましたが、山脇真一氏が平成28年4月25日付で取締役を辞任したことにより、同日付で関連当事者ではなくなっております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	660.05円	662.46円
1株当たり当期純利益金額	22.00円	29.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	911	1,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	911	1,203
期中平均株式数(千株)	41,400	41,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)小池メディカル	第3回無担保社債 (注1)	平成23年 8月22日	60 (40)	20 (20)	0.48	なし	平成28年 8月22日
合計	-	-	60 (40)	20 (20)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,547	3,757	1.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,065	1,070	1.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	429	521	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,859	1,159	1.00	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	594	720	-	平成29年～36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,496	7,229	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	599	397	152	10
リース債務	374	216	92	27

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,606	22,448	33,677	46,134
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	259	755	1,144	1,851
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	116	472	599	1,203
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	2.81	11.43	14.49	29.06

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	2.81	8.61	3.06	14.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,277	5,081
受取手形	4,348	4,220
売掛金	6,039	6,302
商品及び製品	2,737	2,634
仕掛品	525	798
原材料及び貯蔵品	12	13
前払費用	68	83
繰延税金資産	220	274
短期貸付金	656	446
その他	371	313
貸倒引当金	266	185
流動資産合計	2 19,991	2 19,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,745	1 2,511
構築物	79	77
機械及び装置	178	128
ガス供給装置	358	444
車両運搬具	0	3
工具、器具及び備品	91	77
土地	1 8,999	1 9,132
リース資産	-	5
建設仮勘定	64	179
有形固定資産合計	12,518	12,561
無形固定資産		
ソフトウェア	90	74
リース資産	-	9
その他	14	45
無形固定資産合計	104	129
投資その他の資産		
投資有価証券	3,839	2,793
関係会社株式	2,550	2,548
関係会社出資金	1,305	1,305
前払年金費用	67	93
その他	138	368
貸倒引当金	42	210
投資その他の資産合計	7,860	2 6,898
固定資産合計	20,483	19,589
資産合計	40,474	39,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16	82
電子記録債務	-	3,560
買掛金	8,087	4,839
短期借入金	1 2,611	1 2,626
1年内返済予定の長期借入金	1 896	1 890
リース債務	-	3
未払金	251	241
未払費用	226	252
未払法人税等	269	421
前受金	499	369
預り金	16	16
賞与引当金	267	303
役員賞与引当金	50	58
製品保証引当金	38	40
その他	148	124
流動負債合計	2 13,379	2 13,831
固定負債		
長期借入金	1 1,615	1 724
リース債務	-	12
繰延税金負債	2,221	1,717
再評価に係る繰延税金負債	1,137	1,005
資産除去債務	9	9
その他	313	290
固定負債合計	2 5,296	2 3,761
負債合計	18,676	17,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	2,366	2,366
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	2,389	2,389
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,165	6,164
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	135
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	6,395	7,220
利益剰余金合計	13,452	14,410
自己株式	1,085	1,085
株主資本合計	18,785	19,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,659	967
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	1,355	1,272
評価・換算差額等合計	3,012	2,239
純資産合計	21,798	21,982
負債純資産合計	40,474	39,574

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1, 2 26,677	1, 2 28,035
売上原価	2 21,310	2 22,140
売上総利益	5,366	5,895
販売費及び一般管理費	3 4,554	3 4,622
営業利益	812	1,272
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	185	113
受取賃貸料	240	276
為替差益	51	-
貸倒引当金戻入額	46	-
その他	26	43
営業外収益合計	2 550	2 432
営業外費用		
支払利息	60	48
売上割引	11	9
賃貸費用	62	82
為替差損	-	17
その他	35	14
営業外費用合計	2 169	2 171
経常利益	1,192	1,533
特別利益		
固定資産売却益	-	4 47
投資有価証券売却益	0	0
その他	-	0
特別利益合計	0	47
特別損失		
固定資産除売却損	5 19	5 57
減損損失	4	15
関係会社貸倒引当金繰入額	-	76
その他	11	1
特別損失合計	34	150
税引前当期純利益	1,157	1,430
法人税、住民税及び事業税	404	589
法人税等調整額	125	270
法人税等合計	278	318
当期純利益	879	1,111

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,028	2,366	23	2,389	590	5,928	29	300	5,823	12,672
会計方針の変更による累積的影響額									66	66
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	2,366	23	2,389	590	5,928	29	300	5,890	12,738
当期変動額										
剰余金の配当									165	165
固定資産圧縮積立金の積立						29			29	-
固定資産圧縮積立金の取崩						91			91	-
税率変更による積立金の調整額						299			299	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							-		-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							29		29	-
当期純利益									879	879
自己株式の取得										
土地再評価差額金の取崩									-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	237	29	-	505	713
当期末残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,165	-	300	6,395	13,452

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,082	18,008	775	-	1,238	2,014	20,022
会計方針の変更による累積的影響額		66					66
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,082	18,074	775	-	1,238	2,014	20,089
当期変動額							
剰余金の配当		165					165
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
税率変更による積立金の調整額		-					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-					-
当期純利益		879					879
自己株式の取得	2	2					2
土地再評価差額金の取崩		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			883	1	116	998	998
当期変動額合計	2	710	883	1	116	998	1,708
当期末残高	1,085	18,785	1,659	1	1,355	3,012	21,798

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,165	-	300	6,395	13,452
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,165	-	300	6,395	13,452
当期変動額										
剰余金の配当									289	289
固定資産圧縮積立金の積立						-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						152			152	-
税率変更による積立金の調整額						150			150	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							135		135	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							-		-	-
当期純利益									1,111	1,111
自己株式の取得										
土地再評価差額金の取崩									136	136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	135	-	824	958
当期末残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,164	135	300	7,220	14,410

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,085	18,785	1,659	1	1,355	3,012	21,798
会計方針の変更による累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,085	18,785	1,659	1	1,355	3,012	21,798
当期変動額							
剰余金の配当		289					289
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
税率変更による積立金の調整額		-					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-					-
当期純利益		1,111					1,111
自己株式の取得	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		136					136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			692	1	82	773	773
当期変動額合計	0	957	692	1	82	773	183
当期末残高	1,085	19,742	967	-	1,272	2,239	21,982

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品納入後に発生する補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	260百万円	245百万円
土地	2,696	2,107
計	2,957	2,352

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,750百万円	1,800百万円
長期借入金及び1年内 返済予定の長期借入金	2,065	1,164
計	3,815	2,964

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,001百万円	3,028百万円
長期金銭債権	-	191
短期金銭債務	1,820	1,528
長期金銭債務	37	22

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
小池酸素(唐山)有限公司	567百万円	小池酸素(唐山)有限公司 533百万円
コイケヨーロッパ・ビー・ブイ	469	コイケヨーロッパ・ビー・ブイ 459
(株)市川総合ガスセンター	10	(株)市川総合ガスセンター 7
コイケカuttingアンドウェルディング(インド)(株)	2	コイケカuttingアンドウェルディング(インド)(株) 0
新洋酸素(株)	4	新洋酸素(株) -
川口総合ガスセンター(株)	2	川口総合ガスセンター(株) -
計	1,057	計 1,001

(損益計算書関係)

1 売上高には、次の商品売上高を含んでおります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	14,774百万円	15,432百万円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,317百万円	5,599百万円
仕入高	7,832	8,055
営業取引以外の取引による取引高	378	299

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度22%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	816百万円	817百万円
減価償却費	172	179
給料	1,489	1,533
賞与引当金繰入額	185	212
役員賞与引当金繰入額	50	58
貸倒引当金繰入額	-	15

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	- 百万円	26百万円
工具、器具及び備品	-	1
土地	-	19
その他	-	0
計	-	47

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	売却損	除却損	合計	売却損	除却損	合計
建物	- 百万円	16百万円	16百万円	- 百万円	0百万円	0百万円
機械及び装置	-	0	0	-	12	12
ガス供給装置	-	0	0	-	0	0
工具、器具及び備品	-	2	2	-	9	9
土地	-	-	-	35	-	35
その他	-	0	0	0	0	0
計	-	19	19	35	22	57

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,089百万円、関連会社株式458百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,056百万円、関連会社株式493百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	240百万円	188百万円
たな卸資産評価減	125	122
貸倒引当金	98	122
退職給付引当金	115	109
賞与引当金	88	93
投資有価証券評価損	83	79
未払事業税	20	30
その他	143	137
繰延税金資産小計	915	884
評価性引当額	345	203
繰延税金資産合計	569	680
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,755	1,607
その他有価証券評価差額金	791	426
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	59
その他	23	29
繰延税金負債合計	2,570	2,123
繰延税金負債の純額	2,000	1,442
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価益	1,137	1,005
再評価に係る繰延税金負債の額	1,137	1,005

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	1.2
住民税均等割	3.0	2.2
研究開発減税	1.0	0.8
評価性引当額の増減	-	9.4
役員賞与引当金	1.5	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.3	4.3
その他	0.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1	22.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が84百万円、法人税等調整額が61百万円減少し、その他有価証券評価差額金が23百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が53百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有 形 固定資産	建物	2,745	20	71	182	2,511	4,807
	構築物	79	12	0	14	77	526
	機械及び装置	178	25	20 (4)	55	128	1,727
	ガス供給装置	358	212	19 (10)	106	444	2,497
	車両運搬具	0	3	0	0	3	28
	工具、器具及び備品	91	30	10 (0)	33	77	579
	土地	8,999 [1,965]	640	507 [196]	-	9,132 [1,768]	-
	リース資産	-	6	-	0	5	0
	建設仮勘定	64	179	64	-	179	-
	計	12,518	1,132	694 (14)	394	12,561	10,167
無 形 固定資産	ソフトウェア	90	6	-	22	74	82
	リース資産	-	10	-	1	9	1
	その他	14	32	0 (0)	0	45	0
	計	104	49	0 (0)	24	129	84

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2. 「土地」の「当期増加額」は、事務所・工場用地の取得によるものであります。
 3. 「土地」の「当期減少額」は、賃貸資産及び遊休資産の売却によるものであります。
 4. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	308	395	308	395
賞与引当金	267	303	267	303
役員賞与引当金	50	58	50	58
製品保証引当金	38	40	38	40

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.koikeox.co.jp/kessan/kessan.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第92期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第93期第1四半期)(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)平成27年8月11日関東財務局長に提出

(第93期第2四半期)(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

(第93期第3四半期)(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月27日

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小池酸素工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小池酸素工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。